

すべての革新は患者さんのために



Roche ロシュ グループ

2021年1月18日

各位

気候変動イニシアティブ（JCI）による2030年度再生可能エネルギー 電力目標メッセージへの賛同について

中外製薬株式会社（本社：東京、代表取締役会長 CEO：小坂達朗）は、気候変動イニシアティブ（JCI）のメンバー企業として、本年策定される次期エネルギー基本計画において、2030年度の再生可能エネルギー電力目標を40～50%とすることを国に求めるメッセージに賛同いたしましたので、お知らせします。

【参考情報】

気候変動イニシアティブ（JCI）メッセージおよび気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同について（2020年2月4日プレスリリース）

https://www.chugai-pharm.co.jp/news/detail/20200204150000_934.html

以上

【ご参考】気候変動イニシアティブ（JCI）プレスリリース

「2030 年度の再生可能エネルギー電力目標を 40～50%に」

本日、気候変動イニシアティブ（JCI）のメンバー企業のうち、RE100、SBT、CDP、TCFD にコミットする企業 92 社（別紙参照）が、本年策定される次期エネルギー基本計画で、2030 年度の再生可能エネルギー電力目標を 40～50%とすることを求めるメッセージを公表しました。

2050 年カーボンニュートラル実現の鍵として、欧州各国や米国諸州は、2030 年までに 40～74%という高い再生可能エネルギー電力導入目標を決めています。これに対し、日本の現在の 2030 年度目標は 22～24%に留まっています。

今回のメッセージでは、電機、IT、自動車、航空、海運、小売り、食品、住宅・建設、製薬、製鉄、化学、ガラス、保険・金融など広範な分野で日本を代表する大手企業が、「脱炭素化の進む世界のビジネスの中でより大きな役割を果たし、気候危機回避に向けた挑戦にいつそう積極的に貢献できるよう」、2030 年度目標の引き上げを国に求めています。

気候変動イニシアティブ（JCI）は、今後、より広範な企業、自治体などの声を集め、再生可能エネルギー電力の導入拡大をめざす取り組みを進めていきます。

（参考）

スペイン	74% (37%)
ドイツ	65% (42%)
イタリア	55% (35%)
フランス	40% (20%)
EU	57% (35%)
カリフォルニア州	60% (53%)
ニューヨーク州	70% (29%)
日本	22～24% (18%)

備考）各国・州の目標、実績値の定義には違いがある。スペイン、フランス、EU、日本は総発電量（Gross generation）ドイツ、イタリアは総消費量（Gross consumption）カリフォルニア州、ニューヨーク州の目標値は RPS（Renewables Portfolio Standard）制度の目標であり、実績は純発電量（Net generation）また EU の 57%は目標値ではなく、EUの公表している推計値である。また日本の数値は年度、他は暦年である。詳細は自然エネルギー財団 Web サイト <https://www.renewable-ei.org/activities/statistics/trends/20210115.php>

【本件に関するお問合せ先】 気候変動イニシアティブ（JCI）事務局

一般社団法人 CDP Worldwide-Japan

森 澤 Michiyo.Morisawa@cdp.net, 富 川 Kai.Tomikawa@cdp.net

公益財団法人 自然エネルギー財団

大野 t.ohno@renewable-ei.org, 渡邊 k.watanabe@renewable-ei.org

公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン（WWF ジャパン）

田 中 ken.tanaka@wwf.or.jp

気候変動イニシアティブ（Japan Climate Initiative: JCI）とは

パリ協定の実現に向け、気候変動対策に自ら積極的に取り組む企業や自治体、NPO/NGO など非政府アクターのネットワークです。脱炭素社会の実現に向け、日本が世界の中でもっと大きな役割を担うべきことを国に求めています。2018 年 7 月に 105 団体の参加で誕生した JCI には、540 団体が参加しています（2021 年 1 月 15 日現在）。設立宣言に賛同し、脱炭素社会の実現にむけた真剣な取り組みを進める全ての企業、自治体、NPO/NGO などに、参加を呼びかけています。

2030 年度の再生可能エネルギー電力目標を 40～50%に

2050 年カーボンニュートラルは、欧州各国、日本、韓国、カナダ、ニュージーランド、さらに本年には米国も加わり、120 カ国以上が目指す世界の共通目標になっています。実現の鍵はエネルギー効率化と共に、再生可能エネルギー電力の大幅な拡大をいち早く進めること。欧州各国や米国諸州は、2030 年までに 40～74%という高い導入目標を決めています。

これに対し、日本の現在の 2030 年度目標は 22～24%。世界の取り組みを日本がリードするためには、もっともっと意欲的な水準への引き上げが必要です。高い目標が定めれば、再生可能エネルギーの導入を加速させ、日本の企業は脱炭素化の進む世界のビジネスの中でより大きな役割を果たし、気候危機回避に向けた挑戦に一層積極的に貢献できるようになります。

世界とのビジネスに関わる私たちは、本年策定される次期エネルギー基本計画で、2030 年度の再生可能エネルギー電力目標を 40～50%とすることを求めます。

2021 年 1 月 18 日

賛同企業一覧 計 92 社 (五十音順)

アサヒグループホールディングス株式会社

株式会社アシックス

味の素株式会社

アスクル株式会社

株式会社アドバンテスト

アマタホールディングス株式会社

アンリツ株式会社

株式会社イースクエア

イオン株式会社

株式会社ウェイトボックス

ANA ホールディングス株式会社

エーザイ株式会社

SCSK 株式会社

SB エナジー株式会社

エスベック株式会社

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

株式会社大林組

沖電気工業株式会社

花王株式会社

カルビー株式会社

川崎汽船株式会社

協発工業株式会社

キリンホールディングス株式会社

株式会社クボタ

株式会社コーセー

国際航業株式会社

コニカミノルタ株式会社

小林製薬株式会社

サッポロホールディングス株式会社

サントリーホールディングス株式会社	ナブテスコ株式会社
サントリー食品インターナショナル株式会社	南海電気鉄道株式会社
サンメッセ株式会社	株式会社ニコン
J. フロントリテイリング株式会社	日産自動車株式会社
株式会社ジェネックス	ニッセイアセットマネジメント株式会社
株式会社商船三井	日本板硝子株式会社
信金中央金庫	日本生命保険相互会社
株式会社 SCREEN ホールディングス	日本たばこ産業株式会社
住友林業株式会社	日本電気株式会社
セイコーエプソン株式会社	日本郵船株式会社
積水化学工業株式会社	株式会社ニューラル
積水ハウス株式会社	株式会社野村総合研究所
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	野村不動産投資顧問株式会社
ソニー株式会社	パナソニック株式会社
ソフトバンクグループ株式会社	フォスター電機株式会社
SOMPO アセットマネジメント株式会社	富国生命投資顧問株式会社
SOMPO ホールディングス株式会社	株式会社フジクラ
第一三共株式会社	富士フイルムホールディングス株式会社
第一生命ホールディングス株式会社	Bloomberg L.P.
大東建託株式会社	古河電気工業株式会社
大和ハウス工業株式会社	前田建設工業株式会社
高砂香料工業株式会社	株式会社丸井グループ
株式会社高島屋	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
中外製薬株式会社	三菱地所株式会社
株式会社TBM	明治ホールディングス株式会社
帝人株式会社	株式会社明電舎
テルモ株式会社	ユニ・チャーム株式会社
東京製鐵株式会社	ライオン株式会社
東京建物株式会社	株式会社リコー
株式会社東芝	リコーリース株式会社
戸田建設株式会社	ワタミ株式会社
戸田工業株式会社	

* RE100、SBT、CDP、TCFD にコミットするJCI の企業メンバーから賛同を募集。

(2021 年 1 月 7 日現在)